

# 令和6年度施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり【市民・行政分野】	施策	37 ICTの利活用	所管部長 取りまとめ所属	行政経営担当部長 デジタル推進課		
施策の内容	市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図るため、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、AIやRPAなどの技術の活用や情報システムの標準化などを進めます。 また、ICTの利活用を支えるシステムの安定稼働と情報セキュリティの強化を進めるほか、デジタルの活用に不安のある方が取り残されないよう、デジタルデバйд対策を推進します。						
めざす姿	市民や事業者等が、ICTを有効活用できる環境が整い、利便性や効率性などを実感できるデジタル社会が実現されています。 ICTを活用した行政事務が進み、行政運営の効率化や経費削減につながっています。						
重点事業	行政手続オンライン化推進事業	自治体情報システム標準化・共通化事業					
施策構成事業	電算事務管理費	電子自治体推進事業費					
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の判断理由	オンラインを利用した手続きの利用や要望が増加しており、多くの人が身近に利用しているLINEを活用したサービスの推進などの取組は、利用率の向上につながっています。情報システムの標準化につきましては、令和7年度の切り替えに向けスケジュールどおりに進んでいますが、国や各事業者の状況による進捗への影響が懸念されております。				
施策推進上の課題・環境変化	デジタル技術は、日進月歩で進んでおり、日々新たな技術や手法が開発されていますので、幅広い情報収集などが必要となります。DXは、デジタル技術の導入が目的ではなくデジタル技術を活用した課題解決の手段であり、BPRなどと並行に取り組む必要があるため、関係課との連携が必要となります。 また、セキュリティ対策や職員・市民双方のデジタルデバйд対策も進める必要があります。						
評価の経過	令和5年度 概ね順調	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策推進方針	2035年には労働人口が60%以下まで減少となる見込みであり、行政事務の見直しについては様々な情勢や技術動向を鑑みながら足を止めることなく継続していく必要があります。 まずは、現行の事務のBPRを進め、AIやRPAなどICTを活用した事務執行が進むように取り組んでいきます。 また、職員と市民が安心して、積極的にデジタル技術が利用できるよう、セキュリティ対策やそれぞれのデジタルデバйд対策も進めていく必要があります。						
成果指標							
成果指標名 指標の定義	現状値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	R 8 実績値	R 9 実績値	R 9 目標値(方向性)
ICT技術活用による業務時間削減数	1,250時間 (R4)	1,814時間					2,700時間
事務執行にICT技術を活用し、効率化が図られた時間数							
セキュリティ事故件数	0件 (R4)	0件					0件
情報漏えいやウイルス感染等によるセキュリティ事故件数							
ICTを活用した便利な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	33.3% (R4)	34.0%					/
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							
重点事業の取組内容							
事業名	行政手続オンライン化推進事業						
事業内容	情報通信技術の活用による行政手続きの利便性向上を図るため、各種行政手続きのオンライン化の拡大を進めます。						
取組工程	項目	令和5年度					
		計画		実績			
	行政手続きのオンライン化の拡大	手続きのオンライン化の拡充		手続きのオンライン化の拡充			
令和5年度取組内容	●国の「自治体DX推進計画」に位置づけられていた27の手続きについて、オンライン化が完了しました。また、市LINE公式アカウントを活用した子育て関連の相談事業の申し込みを可能とするなど、オンライン化の拡充を図りました。						

<b>事業名</b>	自治体情報システム標準化・共通化事業		
<b>事業内容</b>	令和7(2025)年度までに標準化基準に適合した自治体情報システムへ円滑に移行するため、システム仕様の分析とともに、システムの移行に合わせた行政内部の業務フローの見直しを行います。		
<b>取組工程</b>	<b>項目</b>	<b>令和5年度</b>	
		<b>計画</b>	<b>実績</b>
	標準仕様の分析	現行システムとの比較分析	現行システムとの比較分析
	システムの移行	—	システムベンダ(事業者)の決定
<b>令和5年度 取組内容</b>	●国のスケジュールに沿って、標準システムへのデータ移行に向けた、国民健康保険システムのデータクレンジング作業や、標準化対象の20業務全てについて、現行システムと標準仕様書とのFit&Gap調査を行い、その結果などを基に、移行計画書が完成しました。		
<b>重点事業以外の取組内容</b>			
<b>令和5年度 主な取組内容</b>	●令和7年4月から、電子決裁機能を有する財務会計システムが稼働するよう、事業者との契約が完了しました。 ●ChatGPTの検証を全庁的に実施し、導入効果の確認を行いました。		